

平成25年度県土整備部の体制について

～ マンパワー強化で復旧、復興の加速化を～

県土整備企画室

平成25年度の県土整備部は、新たに採用された78名の職員（昨年度比27名増）のほか、全国から派遣された71名の応援職員を加え、昨年度末よりも45名増員となる総員851名の新しい体制でスタートしました。

応援職員の派遣元は、北は青森県、南は鹿児島県と全国から集まっていたが、特に大阪府からは昨年引き続き20名の応援を頂いています。

応援職員は、本庁では、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業などの面整備を主に担当する都市計画課や災害公営住宅などの住環境の再建を担当する建築住宅課に多く配属されたほか、国が施行する復興道路整備の支援対策として、道路建設課に1名配属となっています。

一方、広域振興局土木部等では、津波による被害が特に大きかった沿岸南部を中心に配属され、防災のまちづくりを進めるための災害復旧業務や用地取得業務などを担当することになっています。

この新体制のもと、県土整備部は東日本大震災津波からの復旧、復興の加速化に取り組んでいきます。

応援職員の派遣元団体別の内訳

派遣元団体名	人数
大阪府	20
長野県	14
静岡県	8
東京都	6
青森県	3
秋田県	2
栃木県	2
埼玉県	2
山梨県	2
高知県	2
新潟県	1
福井県	1
愛知県	1
島根県	1
山口県	1
福岡県	1
宮崎県	1
鹿児島県	1
川崎市	1
大阪市	1
計	71

応援職員の配属先

	所属名	人数
本 庁	道路建設課	1
	都市計画課	4
	建築住宅課	14
	小計	19
出 先	沿岸広域振興局土木部	13
	宮古土木センター	18
	大船渡土木センター	16
	県北広域振興局土木部	4
	小計	51
収用委員会事務局		1
合計		71

県土整備部職員数の比較

	H24	H25	増
事務	138	140	2
技術	636	679	43
技労	32	32	0
合計	806	851	45